



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 株式会社 七十七銀行
 コード番号 8341
 代表者 取締役 鎌田 宏
 問合せ先 責任者 取締役 総合企画部長 田村 秀春
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

上場取引所：東証一部・札証
 URL <http://www.77bank.co.jp/>

TEL (022) 267-1111
 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 特定取引勘定設置の有無 無

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	134,616	(4.2)	20,145	(3.3)	12,321	(20.1)
19年3月期	129,252	(9.4)	19,496	(7.9)	10,261	(9.0)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	32.47	—	3.4	0.4	15.0
19年3月期	27.01	—	2.8	0.3	15.1

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 百万円 19年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり 純資産	連結自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年3月期	5,659,213	351,491	6.1	902.75	13.32 (速報値)
19年3月期	5,647,770	383,863	6.6	988.04	13.13

(参考) 自己資本 20年3月期 342,498 百万円 19年3月期 374,954 百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分) を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	79,091	99,755	2,930	65,417
19年3月期	60,352	3,161	2,368	88,954

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	中間期末 円 銭	期末 円 銭	年間 円 銭			
19年3月期	3.00	4.00	7.00	2,657	25.9	0.7
20年3月期	3.50	3.50	7.00	2,655	21.6	0.7
21年3月期 (予想)	3.50	3.50	7.00		20.4	

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 連結累計期間	67,000	(0.1)	10,000	(3.4)	6,000	(0.7)	15.81
通 期	134,000	(0.5)	22,500	(11.7)	13,000	(5.5)	34.27

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動 無

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注)詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.会計処理基準に関する事項」、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3)発行済株式数

期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 383,278,734株 19年3月期 383,278,734株

期末自己株式数 20年3月期 3,885,696株 19年3月期 3,785,961株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(1)個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	115,454	(5.6)	19,788	(8.9)	12,227	(20.3)
19年3月期	109,342	(9.9)	18,174	(13.4)	10,161	(10.0)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	32.22	_____
19年3月期	26.75	_____

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり 純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年3月期	5,623,641	341,294	6.1	899.58	13.10(速報値)
19年3月期	5,613,481	373,841	6.7	985.11	12.91

(参考)自己資本 20年3月期 341,294百万円 19年3月期 373,841百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	57,000	(1.0)	9,500	(1.4)	6,000	(0.7)	15.81
通 期	115,000	(0.4)	22,000	(11.2)	13,000	(6.3)	34.27

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の概況及び経営成績

当期におけるわが国の経済情勢をみますと、輸出の増加などを背景に基調としては回復を続けたものの、後半は世界的な金融資本市場の混乱などに伴い回復テンポは鈍化しました。一方、主要営業基盤である宮城県の景況は、生産が増加傾向で推移したものの、公共投資が減少を続けたほか、原油・原材料価格の高騰が景況感の重しとなったことなどから、全体としてはやや足踏み感がうかがわれる状況となりました。

こうしたなか、金利情勢については、長期金利が、海外における金利の低下や実体経済の減速感などを背景として、1%台前半で推移する一方、短期金利は、ほぼ横ばい圏内で推移しました。また、株価は、米国景気の後退懸念のほか、住宅投資の減少などから国内景気に対する見通しが慎重化し、昨年夏以降、低迷が続きました。この間、為替相場は、米国の利下げや金融環境の不透明感の強まりを背景に、一時、12年5ヵ月ぶりに1ドル=100円を割り込むなど、円高傾向で推移しました。

以上のような経済環境のもと、当行及び連結子会社各社は、株主・取引先の皆さまのご支援のもとに、役職員が一体となって営業の推進に努めてまいりました。その結果、当行及び連結子会社による当期の業績は、次のとおりとなりました。

損益状況につきましては、厳しい経営環境のなか、資金運用・調達の効率化及び経費の節減に努め、経常収益は前期比53億64百万円増加して1,346億16百万円、他方、経常費用は前期比47億15百万円増加して1,144億70百万円となり、この結果、経常利益は前期比6億49百万円増加して201億45百万円となりました。当期純利益は、前期比20億60百万円増益の123億21百万円となり、1株当たり当期純利益は32円47銭となりました。

また、国内基準による自己資本比率は、前期比0.19ポイント上昇して13.32%となりました。

当期の事業の種類別セグメントの業績は、銀行業務では、経常収益は貸出金利息の増加による資金運用収益の増加を主因に、前期比59億96百万円増加して1,154億4百万円となり、経常利益は前期比15億74百万円増加して198億72百万円となりました。一方、リース業務では、経常収益は前期比70百万円減少して178億29百万円となり、経常利益は貸倒引当金繰入額の増加等から前期比9億41百万円減少して3百万円となりました。また、クレジットカード業務などその他金融関連業務では、経常収益は前期比4億84百万円減少して51億86百万円となりましたが、経常利益は前期比22百万円増加して2億87百万円となりました。

次期の見通し

国内の景気は、米国経済の減速や原油・原材料価格の高止まりなどから当面弱めの動きを続けるものの、民間内需が総じて底堅さを維持するなか、後半にかけては、次第に持ち直しの動きに向かうものと見込まれます。このような経済環境のもと、平成20年度の業績は、連結経常利益225億円、連結当期純利益130億円を見込んでおります。

また、当行単体では、経常利益220億円、当期純利益は130億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産・負債の状況

預金（譲渡性預金を含む）

預金（譲渡性預金を含む）は、個人預金を中心に増強に努めました結果、期中392億円増加し、期末残高は5兆693億円となりました。なお、預金と国債等公共債・投資信託等の預り資産を合わせた期末残高は745億円増加し、5兆6,071億円となりました。

貸 出 金

貸出金は、地元中堅・中小企業向け貸出及び個人向けの消費者ローンを中心に増強に努めましたなか、地公体向け貸出の増加もあり、期中 300億円増加し、期末残高は 3兆 1,467億円となりました。

有 価 証 券

有価証券は、国債で 735億円減少しましたが、社債等その他で 731億円増加しました結果、期末残高は、前期とほぼ同水準の 2兆 686億円となりました。

総 資 産

総資産は、期中 114億円増加し、期末残高は 5兆 6,592億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金及び譲渡性預金が増加した一方、コールローン等が減少したこと等から 790億91百万円のプラスとなりました。また、前期との比較でも、コールローン等の減少を主因に 1,394億43百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得等により 997億55百万円のマイナスとなりました。前期との比較では、有価証券の償還による収入が減少したこと等から、1,029億16百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により29億30百万円のマイナスとなりました。前期との比較では、配当金の支払が増加したことから 5億62百万円減少しました。

以上の結果、現金及び現金同等物は期中 235億36百万円減少し、期末残高は 654億17百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行業としての公共的性格と経営の健全性維持等を考慮し、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。なお、内部留保資金につきましては、店舗設備及びシステム投資等に充当し、お客さまの利便性向上に努めるとともに、経営基盤の一層の強化をはかってまいりたいと存じます。

上記の基本方針のもと、当期の期末配当金につきましては、1株当たり3円50銭を予定しており、実施済の中間配当金とあわせ、1株当たり年間配当金は7円となる予定であります。

また、次期の配当につきましても、当期同様1株当たり7円(うち中間配当金3円50銭)を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当行及び当行の関係会社の事業その他のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は以下のとおりであります。なお、当行は、これら事業等のリスクの所在を認識したうえで、適正なリスクの管理及びリスク発生時の対応に努める所存であります。

- 信用リスク(不良債権及び貸倒引当金)
- 特定地域の経済動向に影響を受けるリスク
- 金利・価格・為替変動リスク
- 流動性リスク
- システムリスク
- 事務リスク

2. 企業集団の状況

当行及び当行の関係会社は、当行、子会社7社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務のほか、クレジットカード業務などの金融サービスを提供しております。

当行及び当行の関係会社の事業に係る位置づけは次のとおりであります。

〔銀行業務〕

当行においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務のほか、社債受託業務、代理業務、債務の保証(支払承諾)、国債等公共債・投資信託・保険商品の窓口販売などの業務を行っております。また、連結子会社の七十七ビジネスサービス株式会社、七十七スタッフサービス株式会社、七十七事務代行株式会社においては、銀行の従属業務としての現金等の精査整理、労働者派遣事業、担保不動産の調査等を行っております。

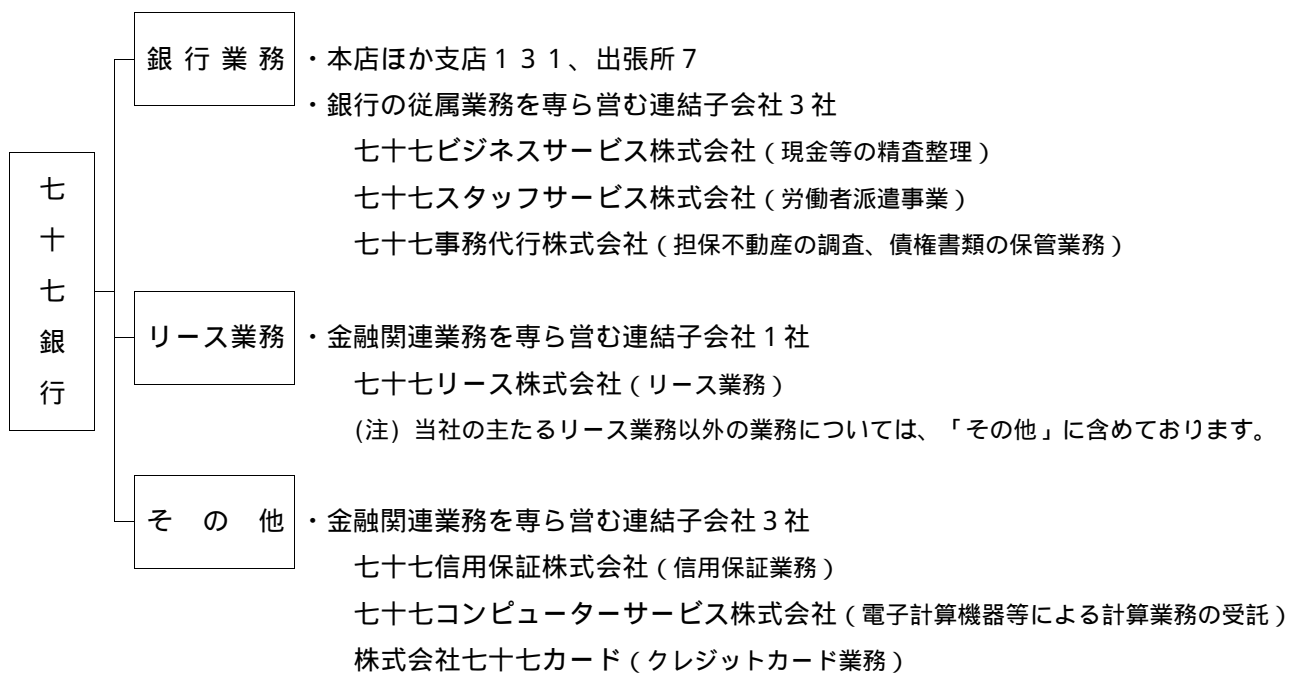
〔リース業務〕

連結子会社の七十七リース株式会社においては、金融関連業務としてのリース業務を行っております。

〔その他〕

連結子会社の七十七信用保証株式会社、七十七コンピューターサービス株式会社、株式会社七十七カードにおいては、金融関連業務としての信用保証業務、電子計算機器等による計算業務の受託、クレジットカード業務等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図で示すと次のとおりであります。(平成20年3月31日現在)



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は、堅実経営を旨として、「地域と共に歩み、地域と共に発展する『ベストクオリティバンク』」を目指し、地域及びお客さまのニーズに的確に応えるとともに、地域社会の発展に貢献することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当行は、平成17年4月から平成21年3月までの4か年を計画年度とする中期経営計画「チャレンジ400」をスタートさせておりますが、次期はその最終年度となります。

その中期経営計画のなかで、収益性と健全性を両立させ、当行の価値向上をはかっていくとの考えから、基本目標として次の5項目を掲げており、収益増強を中心に据えた取り組みを強化し、その実現に向け取り組んでまいります。なお、現時点での平成20年度のコア業務純益の予想値は330億円であります。目標値との乖離を可能な限り縮小すべく努力してまいります。

項 目		基本目標	当期実績
コア業務純益	(20年度)	380億円以上	292億円
コア貸出金平残	(20年度)	3兆円以上	3兆 822億円
預り資産残高	(20年度末)	7,000億円以上	5,491億円
OHR	(20年度)	60%以下	67.98%
自己資本比率(国内基準)	(20年度)	12%以上	13.10%

注：コア貸出金：ローン・パーティシペーション等を除く貸出金

(3) 中長期的な経営戦略

当行は、中期経営計画「チャレンジ400」に基づき、「業務粗利益の増強」と「ローコストオペレーション体制の確立」による収益力強化に向けた取り組みを推進するとともに、高い健全性を維持し、「地域と共に歩み、地域と共に発展する『ベストクオリティバンク』」の具現化を目指してまいります。そのためにも、当行の持つ経営資源を適時・適切に効率良く投入して、「営業力の強化」「経営効率の改善」等に積極的に取り組む一方、積極的な経営情報の開示に努め、より透明性の高い経営を実践し、地域・顧客・株主・投資家の皆さまから強く支持される銀行の実現に努めてまいります。

(4) 対処すべき課題

今後を展望しますと、金融機関は、昨年9月末に全面施行された金融商品取引法に基づき、利用者保護等にかかる対応の徹底が求められるほか、金融検査マニュアルの改正等を踏まえ、反社会的勢力への対応やマネー・ローンダリング防止態勢等の強化を図る必要があるなど、内部管理態勢の一層の整備・強化が求められております。

また一方、地域金融機関においては、貸出等を通じた地域企業への支援強化や地域経済活性化へ向けた取組強化など、地域重視の経営を一層強める必要があります。

このような経営環境のなか、当行は「業務粗利益の増強」「ローコストオペレーション体制の確立」を経営課題とし、中期経営計画「チャレンジ400」に基づく各施策を迅速・的確に実施していくことで、それら課題の克服に努め、収益力の強化と健全性の維持を図るための取り組みを継続・強化してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度(A) (平成19年3月31日)	当連結会計年度(B) (平成20年3月31日)	比 較 (B) - (A)
(資産の部)			
現 金 預 け 金	90,260	66,786	23,474
コールローン及び買入手形	182,313	164,268	18,045
買 入 金 銭 債 権	27,019	15,109	11,910
商 品 有 価 証 券	33,502	33,434	68
金 銭 の 信 託	50,768	43,876	6,892
有 価 証 券	2,069,082	2,068,616	466
貸 出 金	3,116,695	3,146,776	30,081
外 国 為 替	687	1,100	413
そ の 他 資 産	28,135	40,825	12,690
有 形 固 定 資 産	71,268	70,374	894
建 物	14,942	13,542	1,400
土 地	23,291	23,198	93
建 設 仮 勘 定	76	175	99
その他の有形固定資産	32,958	33,457	499
無 形 固 定 資 産	3,302	4,518	1,216
ソ フ ト ウ ェ ア	2,896	4,123	1,227
その他の無形固定資産	405	395	10
繰 延 税 金 資 産	2,361	19,314	16,953
支 払 承 諾 見 返	34,532	36,221	1,689
貸 倒 引 当 金	62,159	52,008	10,151
資 産 の 部 合 計	5,647,770	5,659,213	11,443
(負債の部)			
預 譲 性 預 金	4,732,638	4,765,855	33,217
渡 性 預 金	297,500	303,520	6,020
コールマネー及び売渡手形	62,605	79,134	16,529
債券貸借取引受入担保金	13,029	10,173	2,856
借 用 金	15,572	16,464	892
外 国 為 替	70	222	152
そ の 他 負 債	57,797	54,407	3,390
役 員 賞 与 引 当 金	50	49	1
退 職 給 付 引 当 金	39,034	40,079	1,045
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,126	1,255	129
睡眠預金払戻損失引当金	-	144	144
偶 発 損 失 引 当 金	-	193	193
繰 延 税 金 負 債	9,947	-	9,947
支 払 承 諾	34,532	36,221	1,689
負 債 の 部 合 計	5,263,906	5,307,722	43,816
(純資産の部)			
資 本 金	24,658	24,658	0
資 本 剰 余 金	7,845	7,848	3
利 益 剰 余 金	258,706	268,181	9,475
自 己 株 式	1,971	2,051	80
株 主 資 本 合 計	289,239	298,638	9,399
その他の有価証券評価差額金	85,706	44,289	41,417
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	8	429	437
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	85,715	43,860	41,855
少 数 株 主 持 分	8,908	8,992	84
純 資 産 の 部 合 計	383,863	351,491	32,372
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	5,647,770	5,659,213	11,443

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

（2）連結損益計算書

（単位：百万円）

科目	前連結会計年度（A） （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）	当連結会計年度（B） （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	比較 （B）-（A）
経常収益	129,252	134,616	5,364
資金運用収益	87,908	94,835	6,927
貸出金利息	57,684	63,745	6,061
有価証券利息配当金	29,563	30,117	554
コールローン利息及び買入手形利息	395	719	324
預け金利息	0	2	2
その他の受入利息	264	250	14
役務取引等収益	17,664	17,307	357
その他業務収益	18,737	18,936	199
その他経常収益	4,941	3,536	1,405
経常費用	109,755	114,470	4,715
資金調達費用	9,278	16,484	7,206
預金利息	4,354	10,951	6,597
譲渡性預金利息	649	1,566	917
コールマネー利息及び売渡手形利息	3,458	2,957	501
債券貸借取引支払利息	392	529	137
借入金利息	159	212	53
その他の支払利息	264	268	4
役務取引等費用	4,777	5,755	978
その他業務費用	18,894	17,369	1,525
営業経費	61,912	62,978	1,066
その他経常費用	14,892	11,882	3,010
貸倒引当金繰入額	9,991	5,272	4,719
その他の経常費用	4,900	6,609	1,709
経常利益	19,496	20,145	649
特別利益	99	24	75
固定資産処分益	86	18	68
償却債権取立益	12	6	6
特別損失	1,366	364	1,002
固定資産処分損失	235	193	42
減損損失	233	82	151
その他の特別損失	897	89	808
税金等調整前当期純利益	18,229	19,805	1,576
法人税、住民税及び事業税	5,315	6,213	898
法人税等調整額	2,161	1,148	1,013
少数株主利益	490	123	367
当期純利益	10,261	12,321	2,060

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	24,658	7,841	250,760	1,586	281,674
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)2			1,138		1,138
剰余金の配当			1,138		1,138
役員賞与(注)2			38		38
当期純利益			10,261		10,261
自己株式の取得				390	390
自己株式の処分		3		6	9
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計		3	7,945	384	7,565
平成19年3月31日残高	24,658	7,845	258,706	1,971	289,239

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	77,783		77,783	8,144	367,603
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)2					1,138
剰余金の配当					1,138
役員賞与(注)2					38
当期純利益					10,261
自己株式の取得					390
自己株式の処分					9
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	7,922	8	7,931	763	8,695
連結会計年度中の変動額合計	7,922	8	7,931	763	16,260
平成19年3月31日残高	85,706	8	85,715	8,908	383,863

(注) 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	24,658	7,845	258,706	1,971	289,239
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			2,845		2,845
当期純利益			12,321		12,321
自己株式の取得				90	90
自己株式の処分		3		10	13
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計		3	9,475	79	9,398
平成20年3月31日残高	24,658	7,848	268,181	2,051	298,638

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	85,706	8	85,715	8,908	383,863
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					2,845
当期純利益					12,321
自己株式の取得					90
自己株式の処分					13
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	41,417	437	41,855	84	41,770
連結会計年度中の変動額合計	41,417	437	41,855	84	32,372
平成20年3月31日残高	44,289	429	43,860	8,992	351,491

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科 目	前連結会計年度(A) (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度(B) (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	比 較 (B) - (A)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	18,229	19,805	1,576
減価償却費	14,351	14,917	566
減損損失	233	82	151
貸倒引当金の増減()額	7,410	10,150	2,740
偶発損失引当金の増減()額	-	193	193
役員賞与引当金の増減()額	50	0	50
退職給付引当金の増減()額	1,535	1,044	491
役員退職慰労引当金の増減()額	1,040	129	911
睡眠預金払戻損失引当金の増減()額	-	144	144
資金運用収益	87,908	94,835	6,927
資金調達費用	9,278	16,484	7,206
有価証券関係損益()	439	793	1,232
金銭の信託の運用損益()	2,445	1,260	1,185
為替差損益()	1,807	14,983	16,790
固定資産処分損益()	148	175	27
貸出金の純増()減	49,941	30,080	19,861
預金の純増減()	11,391	33,217	21,826
譲渡性預金の純増減()	71,220	6,020	65,200
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	122	891	769
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	334	62	272
コールローン等の純増()減	112,480	29,956	142,436
コールマネー等の純増減()	8,866	16,529	25,395
債券貸借取引受入担保金の純増減()	4,276	2,855	7,131
商品有価証券の純増()減	13,473	67	13,540
外国為替(資産)の純増()減	528	412	940
外国為替(負債)の純増減()	110	151	261
資金運用による収入	86,123	95,193	9,070
資金調達による支出	7,489	14,561	7,072
その他	20,365	11,945	32,310
役員賞与の支払額	51	-	51
小計	53,865	84,614	138,479
法人税等の支払額	6,487	5,523	964
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,352	79,091	139,443
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	388,676	377,295	11,381
有価証券の売却による収入	105,315	76,245	29,070
有価証券の償還による収入	298,778	217,409	81,369
金銭の信託の増加による支出	1,000	1,000	0
金銭の信託の減少による収入	2,519	1,339	1,180
有形固定資産の取得による支出	14,430	14,824	394
有形固定資産の売却による収入	1,899	793	1,106
無形固定資産の取得による支出	1,244	2,423	1,179
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,161	99,755	102,916
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	93	90	3
自己株式の売却による収入	9	13	4
配当金の支払額	2,275	2,845	570
少数株主への配当金の支払額	8	8	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,368	2,930	562
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	58	66
現金及び現金同等物の増減()額	59,567	23,536	36,031
現金及び現金同等物の期首残高	148,521	88,954	59,567
現金及び現金同等物の期末残高	88,954	65,417	23,537

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 7社

連結子会社名

七十七ビジネスサービス株式会社
七十七スタッフサービス株式会社
七十七事務代行株式会社
七十七リース株式会社
七十七信用保証株式会社
七十七コンピューターサービス株式会社
株式会社七十七カード

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 7社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、その他の金銭の信託については上記(イ)のうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、原則として時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建	物	5年～31年
動	産	4年～20年

連結子会社の有形固定資産については、主として定率法により償却しております。なお、リース資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法により償却しております。

(会計方針の変更)

当行及び連結子会社は、平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産(当行の建物及びリース資産を除く)については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。これにより、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ163百万円減少しております。

(追加情報)

同改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産(当行の建物及びリース資産を除く)については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。これにより、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ52百万円減少しております。

(ロ) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。また、リース資産については、リース期間を償却年数とする定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産自己査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金については、自己査定結果に基づき、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(追加情報)

従来、睡眠預金払戻損失は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員報告第42号平成19年4月13日）が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同報告を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、その他経常費用は55百万円、特別損失は89百万円それぞれ増加し、経常利益は55百万円、税金等調整前当期純利益は144百万円それぞれ減少しております。

なお、当下期において睡眠預金の払出しに関するデータの整備分析が行われ、引当金額の合理的算定が可能になったことから、当下期より引当金の計上を行っております。従って、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べその他経常費用が33百万円、特別損失が89百万円少なく、税金等調整前中間純利益が122百万円多く計上されております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

信用保証協会との責任共有制度にかかる将来の負担金の支払に備えるため、対象債権に対する代位弁済の実績率を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(追加情報)

平成19年10月1日から信用保証協会保証付きの新規融資を対象に責任共有制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度より偶発損失引当金を計上しております。

これにより、経常利益及び税金等調整前当期純利益は193百万円減少しております。

(11) 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は、個別ヘッジのほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

このほか、ヘッジ会計の要件を充たしており、かつ想定元本、利息の受払条件及び契約期間が対象資産とほぼ同一である金利スワップ等については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(14) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、当行の有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(金融商品に関する会計基準)

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

a. 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等

(連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は6,377百万円、延滞債権額は94,388百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は513百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は37,020百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は138,300百万円あります。
なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、24,465百万円あります。
6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	126,221 百万円
その他資産	142 百万円
担保資産に対応する債務	
預金	44,155 百万円
債券貸借取引受入担保金	10,173 百万円

上記のほか、為替決済取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券131,709百万円を差し入れております。

なお、その他資産のうち保証金は83百万円あります。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,451,157百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,426,699百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社の実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 有形固定資産の減価償却累計額 114,036 百万円

9. 有形固定資産の圧縮記帳額 7,870 百万円
(当連結会計年度圧縮記帳額 百万円)

10. 借入金には、未経過リース期間に係るリース契約債権1,292百万円を担保に供している借入金871百万円が含まれているほか、未経過リース期間に係るリース契約債権14,308百万円を担保に提供する債権譲渡予約を行っている借入金11,924百万円が含まれております。

また、借入金には、リース契約債権の債権流動化による債務640百万円が含まれております。なお、これにより譲渡したリース契約債権の当連結会計年度末残高は814百万円であります。

11. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は14,388百万円であります。

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、債権売却損4,940百万円を含んでおります。

2. その他の特別損失は、睡眠預金払戻損失引当金繰入額のうち過年度分相当額89百万円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計 年度末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	383,278	-	-	383,278	
合 計	383,278	-	-	383,278	
自己株式					
普通株式	3,785	119	19	3,885	(注)
合 計	3,785	119	19	3,885	

(注)自己株式(普通株式)の増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2. 配当に関する事項

当連結会計年度中の配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額	1株当た りの金額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,517 百万円	4 円	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	1,327 百万円	3.5 円	平成19年9月30日	平成19年12月7日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの平成20年6月27日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり提案予定であります。

決議	株式の 種類	配当金の総額	配当の 原資	1株当た りの金額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,327 百万円	利益 剰余金	3.5 円	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成20年3月31日現在

現金預け金勘定	66,786 百万円
預け金(日銀預け金を除く)	1,368 百万円
現金及び現金同等物	<u>65,417 百万円</u>

b. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は は全社	連結
経常収益及び経常利益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	108,896	16,587	3,768	129,252		129,252
(2)セグメント間の内部経常収益	512	1,312	1,901	3,726	(3,726)	
計	109,408	17,899	5,670	132,978	(3,726)	129,252
経常費用	91,110	16,954	5,405	113,470	(3,714)	109,755
経常利益	18,298	944	265	19,508	(11)	19,496
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	5,613,609	39,189	21,960	5,674,759	(26,989)	5,647,770
減価償却費	3,163	11,164	23	14,351		14,351
減損損失	233			233		233
資本的支出	2,647	12,435	6	15,090	(10)	15,079

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は は全社	連結
経常収益及び経常利益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	114,822	16,181	3,612	134,616		134,616
(2)セグメント間の内部経常収益	581	1,648	1,574	3,804	(3,804)	
計	115,404	17,829	5,186	138,421	(3,804)	134,616
経常費用	95,532	17,826	4,899	118,258	(3,787)	114,470
経常利益	19,872	3	287	20,162	(17)	20,145
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	5,623,738	40,302	21,703	5,685,743	(26,529)	5,659,213
減価償却費	3,683	11,211	22	14,917		14,917
減損損失	82			82		82
資本的支出	3,125	13,567	4	16,696	(18)	16,677

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他」はクレジットカード業務等であります。
3. 上記の連結会計年度におきましては、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

c. リース取引

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

d. 関連当事者との取引

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(平均残高)	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	丸森仲吾	-	-	当行取締役会長 仙台商工会議所 会頭	被所有 直接0.07%	-	-	仙台商工会 議所への資 金の貸付	6	貸出金	20
	青木 讓	-	-	当行監査役 東日本興業(株) 取締役会長	被所有 直接0.00%	-	-	東日本興業 (株)への資 金の貸付	3,497	貸出金	3,219
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 (当該会社 の子会社 を含む)	(株)藤崎	仙台市 青葉区	400	百貨店	所有 直接0.66% 被所有 直接0.05%	-	-	資金の貸付	4,660	貸出金	4,065
	(株)フジ・スタイ リング	仙台市 泉区	38	紳士服縫製	-	-	-	資金の貸付	364	貸出金	351
	(株)藤崎エー ジェンシー	仙台市 青葉区	50	百貨店友の会運 営保険代理店	-	-	-	債務の保証	110	支払承 諾見返	300
	藤装建(株)	仙台市 青葉区	49	内装工事	-	-	-	資金の貸付	1	貸出金	-
	(株)壹岐砂利店	仙台市 太白区	10	砂利販売	-	-	-	資金の貸付	225	貸出金	219
								債務の保証	70	支払承 諾見返	70
	医療法人社団 昌慶会	宮城県 大河原町	10	歯科診療所	-	-	-	資金の貸付	40	貸出金	38

取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引と同様な条件で行っております。なお、役員との取引は、第三者の代表者として行った取引であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(平均残高)	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	丸森仲吾	-	-	当行取締役会長 仙台商工会議所 会頭	被所有 直接0.07%	-	-	仙台商工会 議所への資金 の貸付	18	貸出金	12
	青木 讓	-	-	当行監査役 東日本興業(株) 取締役会長	被所有 直接0.00%	-	-	東日本興業 (株)への資金 の貸付	3,169	貸出金	3,133
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等(当 該会社の 子会社を 含む)	(株)藤崎	仙台市 青葉区	400	百貨店	所有 直接0.66% 被所有 直接0.05%	-	-	資金の貸付	4,536	貸出金	4,385
	(株)フジ・スタイ リング	仙台市 泉区	38	紳士服縫製	-	-	-	資金の貸付	341	貸出金	330
	(株)藤崎エー ジェンシー	仙台市 青葉区	50	百貨店友の会運 営保険代理店	-	-	-	債務の保証	288	支払承 諾見返	300
	(株)壹岐砂利店	仙台市 太白区	10	砂利販売	-	-	-	資金の貸付	206	貸出金	224
								債務の保証	70	支払承 諾見返	70
	医療法人社団 昌慶会	宮城県 大河原町	10	歯科診療所	-	-	-	資金の貸付	36	貸出金	34

(注) 青木讓氏は、平成19年6月28日付で任期満了により当行監査役を退任しておりますので、取引金額については同日までのものを、期末残高については同日現在の残高をそれぞれ記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引と同様な条件で行っております。なお、役員との取引は、第三者の代表者として行った取引であります。

e . 税効果会計

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
貸倒引当金	21,423	百万円
退職給付引当金	15,757	百万円
減価償却	7,465	百万円
有価証券償却	2,723	百万円
賞与引当金	971	百万円
その他	3,937	百万円
繰延税金資産小計	52,278	百万円
評価性引当額	3,291	百万円
繰延税金資産合計	48,986	百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	55,945	百万円
固定資産圧縮積立金	621	百万円
その他	6	百万円
繰延税金負債合計	56,573	百万円
繰延税金負債の純額	7,586	百万円

2 . 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
貸倒引当金	17,830	百万円
退職給付引当金	16,206	百万円
減価償却	8,917	百万円
有価証券償却	2,632	百万円
賞与引当金	977	百万円
その他	5,120	百万円
繰延税金資産小計	51,684	百万円
評価性引当額	3,572	百万円
繰延税金資産合計	48,112	百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	28,195	百万円
固定資産圧縮積立金	602	百万円
繰延税金負債合計	28,797	百万円
繰延税金資産の純額	19,314	百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.6 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.1 %
住民税均等割額	0.3 %
法人税額の特別控除額	1.7 %
その他	0.4 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2 %

f．有価証券

（有価証券関係）

- 1．連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、並びに「買入金銭債権」中のその他買入金銭債権を含めて記載しております。
- 2．「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

前連結会計年度

1．売買目的有価証券（平成19年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	33,502	21

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成19年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	う ち 益	う ち 損
国 債	8,005	7,987	18	2	21

（注）1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

3．「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3．その他有価証券で時価のあるもの（平成19年3月31日現在）

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	う ち 益	う ち 損
株 式	64,551	199,938	135,386	135,452	65
債 券	1,626,019	1,613,284	12,734	5,234	17,969
国 債	1,058,494	1,046,135	12,358	3,467	15,826
地方債	101,348	101,263	84	385	469
短期社債	8,997	8,996	0		0
社 債	457,179	456,888	290	1,381	1,672
そ の 他	223,483	230,772	7,288	8,800	1,511
合 計	1,914,055	2,043,995	129,940	149,487	19,546

（注）1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

3．「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4．当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について59百万円減損処理を行っております。

売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものについて、時価が50%以上下落した銘柄についてはすべて、また、これ以外で、時価が30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率を勘案し、価格回復の可能性の認められないものについて、それぞれ減損処理を行っております。

4．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	105,315	1,763	606

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

5．時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成19年3月31日現在）

（単位：百万円）

	金額
満期保有目的の債券 貸付債権信託受益権	3,458
その他有価証券 非上場株式	2,689
公募債以外の内国非上場債券	14,275
投資事業組合出資金	116

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

6．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成19年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	139,014	774,176	432,018	290,356
国債	45,471	475,633	242,680	290,356
地方債	8,468	40,470	52,324	
短期社債	8,996			
社債	76,078	258,071	137,014	
その他	22,916	75,366	73,910	6,530
合計	161,930	849,542	505,929	296,886

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当連結会計年度

1．売買目的有価証券（平成20年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	33,434	34

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成20年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	7,411	7,479	67	68	0
地方債	1,699	1,700	1	2	0
合計	9,110	9,179	69	71	1

（注）1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

3．「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成20年3月31日現在）

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	82,838	163,734	80,895	81,808	912
債 券	1,637,826	1,642,197	4,371	22,245	17,873
国 債	978,911	973,155	5,755	11,201	16,957
地 方 債	91,146	92,620	1,474	1,580	105
社 債	567,769	576,421	8,652	9,463	810
そ の 他	252,968	236,256	16,711	1,393	18,105
合 計	1,973,633	2,042,188	68,555	105,447	36,891

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

3. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について 937百万円減損処理を行っております。

売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものについて、時価が50%以上下落した銘柄についてはすべて、また、これ以外で、時価が30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率を勘案し、価格回復の可能性の認められないものについて、それぞれ減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	87,917	1,762	1,324

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

5. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成20年3月31日現在）

（単位：百万円）

	金 額
満期保有目的の債券 貸付債権信託受益権	2,276
その他有価証券	
非上場株式	2,744
公募債以外の内国非上場債券	14,388
投資事業組合出資金	185

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成20年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	156,590	766,744	483,150	259,211
国 債	85,616	416,780	218,959	259,211
地 方 債	636	44,685	48,998	
社 債	70,337	305,278	215,193	
そ の 他	12,801	74,793	90,232	
合 計	169,391	841,537	573,382	259,211

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(金銭の信託関係)

前連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	20,367	1,207

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	18,635	30,401	11,765	11,765	

(注)1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

3.「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

その他の金銭の信託の信託財産を構成している有価証券のうち時価のあるものについて、時価が50%以上下落した銘柄についてはすべて、また、これ以外で、時価が30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率を勘案し、価格回復の可能性の認められないものについて、それぞれ減損処理を行うこととしております。

なお、当連結会計年度においては、該当ありません。

当連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託(平成20年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	20,287	2,570

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成20年3月31日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	19,635	23,588	3,953	3,953	

(注)1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

3.「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4.当連結会計年度において、その他の金銭の信託の信託財産を構成している有価証券で時価のある株式について412百万円減損処理を行っております。

その他の金銭の信託の信託財産を構成している有価証券のうち時価のあるものについて、時価が50%以上下落した銘柄についてはすべて、また、これ以外で、時価が30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率を勘案し、価格回復の可能性の認められないものについて、それぞれ減損処理を行っております。

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	金 額
評 価 差 額	141,706
そ の 他 有 価 証 券	129,940
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	11,765
()繰 延 税 金 負 債	55,945
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	85,760
()少 数 株 主 持 分 相 当 額	54
その他有価証券評価差額金	85,706

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	金 額
評 価 差 額	72,508
そ の 他 有 価 証 券	68,555
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	3,953
()繰 延 税 金 負 債	28,195
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	44,313
()少 数 株 主 持 分 相 当 額	23
その他有価証券評価差額金	44,289

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

g. デリバティブ取引

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

h. 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

（単位：百万円）

		前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
退職給付債務 (A)		96,836	97,618
年金資産 (B)		46,423	41,032
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)		50,413	56,586
会計基準変更時差異の未処理額 (D)		-	-
未認識数理計算上の差異 (E)		11,378	16,506
未認識過去勤務債務 (F)		-	-
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D) +(E)+(F)		39,034	40,079
前払年金費用 (H)		-	-
退職給付引当金 (G)-(H)		39,034	40,079

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

また、一部の連結子会社が採用している総合設立型厚生年金基金制度に係る年金資産（前連結会計年度 305百万円）は、上記の年金資産の額に含めておりません。

なお、当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その2）」（企業会計基準第14号平成19年5月15日）を適用しておりますが、重要性が低いため積立状況に関する事項等の記載は省略しております。

3. 退職給付費用に関する事項

（単位：百万円）

	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
勤務費用	2,125	2,040
利息費用	1,882	1,928
期待運用収益	1,544	1,624
過去勤務債務の費用処理額	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	2,089	2,143
退職給付費用	4,553	4,487

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率	2.0 %	同 左
(2) 期待運用収益率	3.5 %	同 左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	—	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	同 左

i . 1株当たり情報

（単位：円）

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	988.04	902.75
1株当たり当期純利益	27.01	32.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		

（注）1 . 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

（1） 1株当たり純資産額

（単位：百万円、千株）

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額	383,863	351,491
純資産の部の合計額から控除する金額	8,908	8,992
うち少数株主持分	8,908	8,992
普通株式に係る期末の純資産額	374,954	342,498
普通株式の期末株式数	379,492	379,393

（2） 1株当たり当期純利益

（単位：百万円、千株）

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益	10,261	12,321
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	10,261	12,321
普通株式の期中平均株式数	379,882	379,431

2 . 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前事業年度(A) (平成19年3月31日)	当事業年度(B) (平成20年3月31日)	比較 (B) - (A)
(資産の部)			
現金預け	90,102	66,716	23,386
現金	54,807	48,824	5,983
預け	35,295	17,892	17,403
コ－ル口－ン	182,313	164,268	18,045
買入金銭債権	27,019	15,109	11,910
商品有価証券	33,502	33,434	68
商品国債	2,330	1,831	499
商品地方債	194	1,622	1,428
その他の商品有価証券	30,976	29,980	996
金銭の信託	50,768	43,876	6,892
有価証券	2,060,970	2,059,462	1,508
国債	1,046,135	973,155	72,980
地方債	101,263	92,620	8,643
短期社債	8,996	-	8,996
社債	471,163	590,809	119,646
株	202,522	166,435	36,087
その他の証券	230,889	236,441	5,552
貸出	3,131,843	3,162,531	30,688
割引手形	33,768	24,465	9,303
手形貸付	249,557	216,900	32,657
証書貸付	2,340,189	2,437,674	97,485
当座貸越	508,327	483,490	24,837
外国為替	687	1,100	413
外国他店預け	554	999	445
買入外国為替	16	26	10
取立外国為替	116	74	42
その他の資産	15,912	28,560	12,648
未決済為替	9	5	4
前払費用	23	23	0
未収収益	9,710	9,421	289
金融派生商品	264	1,851	1,587
その他の資産	5,904	17,258	11,354
有形固定資産	42,021	41,140	881
建物	14,745	13,362	1,383
土地	22,874	22,781	93
建設仮勘定	76	175	99
その他の有形固定資産	4,325	4,820	495
無形固定資産	399	389	10
その他の無形固定資産	399	389	10
繰延税金資産	-	16,149	16,149
支払承諾見返	34,532	36,221	1,689
貸倒引当金	56,592	45,318	11,274
資産の部合計	5,613,481	5,623,641	10,160

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

（単位：百万円）

科目	前事業年度（A） （平成19年3月31日）	当事業年度（B） （平成20年3月31日）	比較 （B） - （A）
（負債の部）			
預金	4,734,276	4,767,615	33,339
当座預金	175,234	135,256	39,978
普通預金	2,307,456	2,310,127	2,671
貯蓄預金	127,834	126,420	1,414
通知預金	25,239	22,789	2,450
定期預金	2,022,008	2,073,990	51,982
定期積金	19,930	18,577	1,353
その他の預金	56,572	80,453	23,881
譲渡性預金	299,100	304,220	5,120
コーポレートマネー	62,605	79,134	16,529
債券貸借取引受入担保金	13,029	10,173	2,856
借入金	293	343	50
借入金	293	343	50
外国為替	70	222	152
売渡外国為替	32	63	31
未払外国為替	38	158	120
その他の負債	46,103	43,235	2,868
未決済為替借	78	47	31
未払法人税等	2,203	2,812	609
未払費用	6,712	8,848	2,136
前受収益	2,119	2,337	218
給付補てん備	9	17	8
金融派生商品	274	2,149	1,875
その他の負債	34,704	27,025	7,679
役員賞与引当金	29	29	0
退職給付引当金	38,617	39,642	1,025
役員退職慰労引当金	1,053	1,171	118
睡眠預金払戻損失引当金	-	144	144
偶発損失引当金	-	193	193
繰延税金負債	9,928	-	9,928
支払承諾	34,532	36,221	1,689
負債の部合計	5,239,640	5,282,346	42,706
（純資産の部）			
資本	24,658	24,658	0
資本剰余金	7,845	7,848	3
資本準備金	7,835	7,835	0
その他資本剰余金	10	13	3
利益剰余金	257,625	267,006	9,381
利益準備金	24,658	24,658	0
その他利益剰余金	232,966	242,347	9,381
退職慰労積立金	700	-	700
固定資産圧縮積立金	916	887	29
別途積立金	220,005	227,805	7,800
繰越利益剰余金	11,345	13,655	2,310
自己株式	1,997	2,076	79
株主資本合計	288,132	297,437	9,305
その他有価証券評価差額金	85,700	44,286	41,414
繰延ヘッジ損益	8	429	437
評価・換算差額等合計	85,708	43,857	41,851
純資産の部合計	373,841	341,294	32,547
負債及び純資産の部合計	5,613,481	5,623,641	10,160

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前事業年度(A)	当事業年度(B)	比 較 (B) - (A)
	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
経 常 収 益	109,342	115,454	6,112
資金運用収益	87,005	94,144	7,139
貸出金利息	56,818	63,113	6,295
有価証券利息配当金	29,525	30,060	535
コールローン利息	395	719	324
預け金利息	0	1	1
その他の受入利息	264	249	15
役務取引等収益	16,792	16,434	358
受入為替手数料	7,665	7,491	174
その他の役務収益	9,127	8,942	185
その他業務収益	450	1,162	712
商品有価証券売買益	293	348	55
国債等債券売却益	82	723	641
金融派生商品収益	73	90	17
その他の業務収益	0	0	0
その他経常収益	5,093	3,712	1,381
株式等売却益	1,680	1,038	642
金銭の信託運用益	2,511	1,339	1,172
その他の経常収益	902	1,334	432
経 常 費 用	91,168	95,665	4,497
資金調達費用	9,117	16,282	7,165
預金利息	4,357	10,955	6,598
譲渡性預金利息	649	1,571	922
コールマネー利息	3,458	2,957	501
債券貸借取引支払利息	392	529	137
借入金利息	0	0	0
金利スワップ支払利息	193	268	75
その他の支払利息	66	1	65
役務取引等費用	5,344	6,311	967
支払為替手数料	1,966	2,076	110
その他の役務費用	3,378	4,235	857
その他業務費用	3,518	2,005	1,513
外国為替売買損	2,403	48	2,355
国債等債券売却損	606	1,324	718
国債等債券償還損	508	346	162
国債等債券償却	-	285	285
営業経費	60,245	61,662	1,417
その他経常費用	12,941	9,403	3,538
貸倒引当金繰入額	8,353	3,390	4,963
貸出金償却	22	1	21
株式等償却	206	651	445
金銭の信託運用損	65	79	14
その他の経常費用	4,294	5,280	986
経 常 利 益	18,174	19,788	1,614

(単位:百万円)

科 目	前事業年度(A)	当事業年度(B)	比 較 (B) - (A)
	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
特 別 利 益	91	18	73
固 定 資 産 処 分 益	86	18	68
償 却 債 権 取 立 益	5	0	5
特 別 損 失	1,364	362	1,002
固 定 資 産 処 分 損	232	191	41
減 損 損 失	233	82	151
そ の 他 の 特 別 損 失	897	89	808
税 引 前 当 期 純 利 益	16,902	19,444	2,542
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,448	5,270	822
法 人 税 等 調 整 額	2,291	1,946	345
当 期 純 利 益	10,161	12,227	2,066

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (単位:百万円)

	株 主 資 本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益 剰余金		
平成18年3月31日残高	24,658	7,835	6	24,658	225,113	1,556	280,716
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)2	-	-	-	-	1,140	-	1,140
剰余金の配当	-	-	-	-	1,139	-	1,139
役員賞与(注)2	-	-	-	-	29	-	29
当期純利益	-	-	-	-	10,161	-	10,161
自己株式の取得	-	-	-	-	-	446	446
自己株式の処分	-	-	3	-	-	6	9
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	3	-	7,852	440	7,415
平成19年3月31日残高	24,658	7,835	10	24,658	232,966	1,997	288,132

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	77,777	-	77,777	358,494
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)2	-	-	-	1,140
剰余金の配当	-	-	-	1,139
役員賞与(注)2	-	-	-	29
当期純利益	-	-	-	10,161
自己株式の取得	-	-	-	446
自己株式の処分	-	-	-	9
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	7,923	8	7,931	7,931
事業年度中の変動額合計	7,923	8	7,931	15,347
平成19年3月31日残高	85,700	8	85,708	373,841

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日) (単位:百万円)

	株 主 資 本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益 剰余金		
平成19年3月31日残高	24,658	7,835	10	24,658	232,966	1,997	288,132
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	2,845	-	2,845
当期純利益	-	-	-	-	12,227	-	12,227
自己株式の取得	-	-	-	-	-	90	90
自己株式の処分	-	-	3	-	-	10	13
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	3	-	9,381	79	9,304
平成20年3月31日残高	24,658	7,835	13	24,658	242,347	2,076	297,437

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	85,700	8	85,708	373,841
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	2,845
当期純利益	-	-	-	12,227
自己株式の取得	-	-	-	90
自己株式の処分	-	-	-	13
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	41,413	437	41,851	41,851
事業年度中の変動額合計	41,413	437	41,851	32,546
平成20年3月31日残高	44,286	429	43,857	341,294

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、その他の金銭の信託については上記(1)のうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、原則として時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建	物	5年～31年
動	産	4年～20年

(会計方針の変更)

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産(建物を除く)については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。これにより、経常利益及び税引前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ162百万円減少しております。

(追加情報)

同改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産(建物を除く)については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。これにより、経常利益及び税引前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ51百万円減少しております。

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にあ

る債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産自己査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 役員賞与引当金

役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づき、当事業年度末における要支給額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(追加情報)

従来、睡眠預金払戻損失は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同報告を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、その他経常費用は55百万円、特別損失は89百万円それぞれ増加し、経常利益は55百万円、税引前当期純利益は144百万円それぞれ減少しております。

なお、当下期において睡眠預金の払出しに関するデータの整備分析が行われ、引当金額の合理的算定が可能になったことから、当下期より引当金の計上を行っております。従って、当中間期は変更後の方法によった場合に比べその他経常費用が33百万円、特別損失が89百万円少なく、税引前中間純利益が122百万円多く計上されております。

(6) 偶発損失引当金

信用保証協会との責任共有制度にかかる将来の負担金の支払に備えるため、対象債権に対する代位弁済の実績率を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(追加情報)

平成19年10月1日から信用保証協会保証付きの新規融資を対象に責任共有制度が導入されたことに伴い、当事業年度より偶発損失引当金を計上しております。

これにより、経常利益及び税引前当期純利益は193百万円減少しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は、個別ヘッジのほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

このほか、ヘッジ会計の要件を充たしており、かつ想定元本、利息の受払条件及び契約期間が対象資産とほぼ同一である金利スワップ等については、金利スワップの特例処理を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(5) 会計方針の変更

(金融商品に関する会計基準)

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

a. 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書に関する注記事項等

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額 92 百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 5,484百万円、延滞債権額は92,376百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は 513百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は36,878百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 135,253百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は24,465百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	126,221 百万円
その他資産	142 百万円

担保資産に対応する債務

預金	44,155 百万円
債券貸借取引受入担保金	10,173 百万円

上記のほか、為替決済取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 131,709百万円を差し入れております。

なお、その他の資産のうち保証金は60百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,377,709百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,353,250百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額 67,105 百万円

10. 有形固定資産の圧縮記帳額 7,870 百万円
(当事業年度圧縮記帳額 - 百万円)

11. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は14,388百万円であります。

(損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、債権売却損 4,858百万円を含んでおります。
2. その他の特別損失は、睡眠預金払戻損失引当金繰入額のうち過年度分相当額89百万円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	3,785	119	19	3,885	(注)
合計	3,785	119	19	3,885	

(注)増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2. 「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

	平成19年3月31日 残高	当事業年度中の 変動額	平成20年3月31日 残高
退職慰労積立金	700 百万円	700 百万円	- 百万円
固定資産圧縮積立金	916 百万円	29 百万円	887 百万円
別途積立金	220,005 百万円	7,800 百万円	227,805 百万円
繰越利益剰余金	11,345 百万円	2,310 百万円	13,655 百万円

b.リース取引

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

c.有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成19年3月31日現在)

該当ありません。

当事業年度(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

d. 税効果会計

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	20,834	百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	15,601	百万円
減価償却超過額	7,448	百万円
有価証券償却否認	2,766	百万円
その他	3,062	百万円

繰延税金資産小計 49,713 百万円

評価性引当額 3,112 百万円

繰延税金資産合計 46,600 百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	55,902	百万円
固定資産圧縮積立金	621	百万円
その他	5	百万円

繰延税金負債合計 56,529 百万円

繰延税金負債の純額 9,928 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	16,884	百万円
退職給付引当金	16,038	百万円
減価償却	8,884	百万円
有価証券償却	2,675	百万円
その他	3,821	百万円

繰延税金資産小計 48,304 百万円

評価性引当額 3,376 百万円

繰延税金資産合計 44,928 百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	28,176	百万円
固定資産圧縮積立金	602	百万円

繰延税金負債合計 28,778 百万円

繰延税金資産の純額 16,149 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.6	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2	%
住民税均等割額	0.3	%
法人税額の特別控除額	1.7	%
その他	0.5	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1	%

e . 1 株当たり情報

（単位：円）

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	985.11	899.58
1株当たり当期純利益	26.75	32.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		

（注）1 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

（1）1株当たり純資産額

（単位：百万円、千株）

	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額	373,841	341,294
純資産の部の合計額から控除する金額		
普通株式に係る期末の純資産額	373,841	341,294
普通株式の期末株式数	379,492	379,393

（2）1株当たり当期純利益

（単位：百万円、千株）

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益	10,161	12,227
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	10,161	12,227
普通株式の期中平均株式数	379,917	379,431

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。